



新たな出発の時にあたうて 研究所移転のご挨拶

所長 齊藤 登



農林水産政策研究所はこの11月1日付けをもって霞が関地区へ全面的に移転いたしました。新しい庁舎は農林水産本省にも近い中央合同庁舎4号館の一角を占め、関係他省の政策研究機関にも近く、至便の地と申せましょう。

移転にともない今まで中央合同庁舎2号館に設置していた分室も統合され、業務の実施にあたって従来より効率的かつ迅速な対応が可能な体制となりました。今回の移転の実施にあたり、ご支援、ご尽力をいただいた関係の皆様方にごこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

平成13年の組織改組により、農林水産分野に関する政策研究を一元的に実施する機関として当研究所は位置づけ

られました。その後今日までの間、当研究所の政策研究の成果が行政部局における政策の企画・立案に一層活用さ



れるよう、いろいろな改革に取り組んでまいりました。具体的には、政策研究の枠組みの構築、政策研究課題の決定における関係部局との調整改善、グループ・チーム制による機動的な研究の推進などがあげられます。これらを踏まえて昨年12月には「農林水産研究所政策研究基本方針」を定め、その明確化を図ったところです。また、本年からは機関評価委員会が設置され、第三者による機関評価が新たに導入されたところです。今回の移転は、高度化、複雑化する現代の農林水産政策の課題に関連分野をも含む学際的な視点からも適確に応える研究を進めるとともに、

国の内外により開かれた研究所を目指すこれらの改革の重要なエポックといえるものです。



北区西ヶ原旧古河庭園秋バラ（撮影 對馬裕子）

皆様ご承知のとおり、当研究所は昭和21年11月に農業総合研究所として設立されて以来、60年を超える間、農林水産関係で唯一の総合的な社会科学分野の研究機関としてこの分野に貢献し

てきたところです。昭和34年以来、約半世紀にわたり、北区西ヶ原に本拠を置いて活動してきたわけですが、平成13年の農林水産政策研究所への改組、そして今回の移転を機に政策研究機関として新たな飛躍を目指して努力して

いかなければならないと考えております。

時はまさに農水省改革も含め農政改革が喫緊の課題として求められている状況にあります。事故米をめぐる一連の動き、WTOドーハラウンドの行方、さらにはこれから始まるうとしている基本計画の改訂など農林水産行政をとるまく情勢は大きく変化しようとしています。この変化に対応し、従来以上に、広範な研究の展開を図っていかねばなりません。

せん。食料の安定供給、国内農業の体質強化、農山漁村の活性化、農林水産環境対策の各分野を当面の重点とし、農林水産省の行政担当部局との連携を従来以上に強化するとともに、関連する諸研究機関や大学との、より一層の交流・連携の強化を図っていかねばなりません。さらに諸外国の研究機関、大学やOECD、FAOなどの国際機関との関係強化も必要です。日中韓三国による定期的なシンポジウムの開催のような国際的なフォーラム機能を強化していくことは、これからの当研究所にとって重要な課題です。今後は、国際的にも農林水産政策分野の研究をリードする研究機関を目指してさらに努力していく必要があります。

当政策研究所では、研究所の新たな出発の時にあたり、また大きな農政の変革期を迎えつつあるこの時に、その使命を十分に果たしていくことができよう、職員一丸となって努めていく所存です。関係の皆様方のご支援、ご鞭撻をこの機会に改めてお願い申し上げます。